



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 INFORICH 上場取引所 東
 コード番号 9338 URL https://inforich.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 秋山 広宣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 橋本 祐樹 TEL 03 (4500) 9221
 定時株主総会開催予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,389	166.7	△1,397	—	△1,177	—	△1,241	—
2021年12月期	1,645	192.8	△1,937	—	△1,946	—	△2,209	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △1,485百万円 (—%) 2021年12月期 △2,299百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△692.66	—	△40.7	△20.2	△31.8
2021年12月期	△1,432.64	—	△82.9	△42.0	△117.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 —百万円 2021年12月期 —百万円

- (注) 1. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,992	2,437	40.5	1,314.50
2021年12月期	5,693	3,675	64.5	△7,597.17

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,427百万円 2021年12月期 3,671百万円

- (注) 1. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△830	△1,298	1,081	2,014
2021年12月期	△1,518	△724	4,030	3,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,776	54.4	△959	—	△1,073	—	△598.82

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年12月31日現在の発行株式数（自己株式数を除く）を使用しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（8,400株）については含めておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社CHARGESPOT MARKETING

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,846,620株	2021年12月期	1,790,520株
② 期末自己株式数	2022年12月期	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,792,518株	2021年12月期	1,542,295株

（注）当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,393	241.7	△1,473	—	△1,738	—	△1,706	—
2021年12月期	993	241.9	△1,609	—	△2,183	—	△2,445	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△951.87	—
2021年12月期	△1,585.48	—

（注）1. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,264	2,413	2,413	45.7	1,304.21	
2021年12月期	5,430	3,880	3,880	71.4	△7,344.63	

（参考）自己資本 2022年12月期 2,408百万円 2021年12月期 3,877百万円

（注）当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年2月22日（水）に決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により経済活動の正常化が進み、景気の持ち直し傾向が見られました。しかし、国際社会の混乱や急激な為替変動による物価高やエネルギー価格の高騰が続いており、依然として先行きに対する不透明感が継続している状況にあります。

当社グループの主な事業領域であるシェアリングエコノミー領域においては、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果」において、2022年度のシェアリングエコノミー市場規模が過去最高となる2兆6,158億円を超え、さらに2032年度には約5.7倍の15兆1,165億円となることが分かりました。

このような状況の中、当社グループは、ChargeSPOT事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めるとともに、パートナー企業との連携を強化してまいりました。また、バッテリースタンドの設置台数は、2022年12月末時点で38,032台になるなど「どこでも借りられて、どこでも返せる」の実現に向け着実に増加させております。さらに、認知拡大に向けてテレビコマーシャルを中心とした広告宣伝活動等に取り組ましました。

これらの結果、売上高は大きく増加し、4,389,053千円（前連結会計年度比166.7%増）となりました。一方、先行投資による費用の増加により、営業損失は1,397,069千円（前連結会計年度は営業損失1,937,960千円）、経常損失は1,177,173千円（前連結会計年度は経常損失1,946,355千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,241,596千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,209,555千円）となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

なお、当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,665,784千円（前連結会計年度末比370,007千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が679,738千円減少、売上高増加等により売掛金が44,818千円、未収入金が228,502千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,327,021千円（同668,980千円増）となりました。これは主に、バッテリースタンドの新規設置に伴うリース資産が987,012千円増加し、また、工具、器具及び備品が68,528千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,751,934千円（同1,315,273千円増）となりました。これは主に、短期借入金516,000千円、リース債務が427,576千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は803,060千円（同221,338千円増）となりました。これは主に、リース債務が277,438千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,437,811千円（同1,237,638千円減）となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所グロース市場への株式上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ118,707千円増加、一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が1,241,596千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,014,275千円と前連結会計年度末に比べ990,085千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、830,411千円（前連結会計年度は1,518,975千円の使用）となりました。これは主に減少要因として、先行投資を継続して行ったことによる税金等調整前当期純損失1,238,205千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2,205,542千円）、売上拡大に伴う売上債権の増加額40,799千円（前連結会計年度は売上債権の増加額17,443千円）、未収入金の増加額186,377千円（前連結会計年度は未収入金の増加額155,105千円）等があった一方で、増加要因として、減価償却費481,305千円（前連結会計年度は307,097千円）、減損損失125,382千円（前連結会計年度は238,575千円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,298,969千円（前連結会計年度は724,586千円の使用）となりました。これは主に、モバイルバッテリー、バッテリースタンド等の取得による有形固定資産の取得による支出965,554千円（前連結会計年度は1,066,421千円）、定期預金の預入による支出310,347千円（前連結会計年度は398,238千円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,081,327千円（前連結会計年度は4,030,036千円の獲得）となりました。これは主に、株式上場等の株式の発行による収入236,584千円（前連結会計年度は3,910,899千円）、セール・アンド・リースバックによる収入1,150,204千円（前連結会計年度は1,015,608千円）、短期借入れによる収入716,500千円（前連結会計年度は700,000千円）等があった一方で、リース債務の返済による支出801,304千円（前連結会計年度は1,002,948千円）、短期借入金の返済による支出200,500千円（前連結会計年度は580,000千円）等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大や気候変動リスクには注視し続ける必要がありますが、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、国や自治体による各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されております。人流の増加に伴い、観光、スポーツやイベント利用も活発に行われ、モバイルバッテリーシェアリングサービスの市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,776,256千円（前年同期比54.4%増）、営業損失959,351千円（前連結会計年度は1,397,069千円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,073,395千円（前連結会計年度は1,241,596千円）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1香港ドル=17円、1人民元=19円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値となる異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,782	2,614,044
売掛金	31,868	76,687
貯蔵品	29,986	43,173
未収入金	265,952	494,455
その他	454,481	464,708
貸倒引当金	△40,280	△27,284
流動資産合計	4,035,791	3,665,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,610	37,874
工具、器具及び備品	979,986	1,048,514
リース資産	553,151	1,540,164
建設仮勘定	489,606	442,924
その他	2,104	46,019
減価償却累計額	△428,445	△849,574
有形固定資産合計	1,634,014	2,265,922
無形固定資産		
その他	1,089	12,995
無形固定資産合計	1,089	12,995
投資その他の資産		
破産更生債権等	213,054	158,616
その他	22,937	48,103
貸倒引当金	△213,054	△158,616
投資その他の資産合計	22,937	48,103
固定資産合計	1,658,041	2,327,021
資産合計	5,693,832	5,992,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	716,000
1年内返済予定の長期借入金	15,600	39,600
リース債務	424,457	852,033
未払金	350,107	425,684
未払法人税等	4,968	54,846
前受金	316,180	—
売上債引当金	7,520	—
契約負債	—	511,542
不具合対応費用引当金	20,730	1,426
賞与引当金	31,894	40,675
有給休暇引当金	2,589	5,910
その他	62,610	104,214
流動負債合計	1,436,660	2,751,934
固定負債		
長期借入金	68,100	12,000
リース債務	513,621	791,060
固定負債合計	581,721	803,060
負債合計	2,018,382	3,554,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	218,707
資本剰余金	5,888,781	6,007,488
利益剰余金	△2,266,401	△3,507,998
株主資本合計	3,722,379	2,718,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△50,406	△290,808
その他の包括利益累計額合計	△50,406	△290,808
新株予約権	3,477	5,393
非支配株主持分	—	5,029
純資産合計	3,675,449	2,437,811
負債純資産合計	5,693,832	5,992,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,645,439	4,389,053
売上原価	801,179	1,383,449
売上総利益	844,260	3,005,603
販売費及び一般管理費	2,782,220	4,402,672
営業損失(△)	△1,937,960	△1,397,069
営業外収益		
受取利息	2,643	1,431
為替差益	109,780	266,706
その他	4,308	26,763
営業外収益合計	116,733	294,901
営業外費用		
支払利息	70,898	68,659
貸倒引当金繰入額	38,145	—
貸倒損失	—	5,442
株式交付費	15,093	830
その他	990	72
営業外費用合計	125,129	75,005
経常損失(△)	△1,946,355	△1,177,173
特別利益		
固定資産補償益	—	64,840
リース解約益	3,033	—
特別利益合計	3,033	64,840
特別損失		
固定資産除却損	2,231	490
減損損失	238,575	125,382
投資有価証券評価損	682	—
不具合対応費用引当金繰入額	20,730	—
特別損失合計	262,220	125,872
税金等調整前当期純損失(△)	△2,205,542	△1,238,205
法人税、住民税及び事業税	4,995	20,989
法人税等調整額	△982	△13,877
法人税等合計	4,012	7,112
当期純損失(△)	△2,209,555	△1,245,317
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3,720
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,209,555	△1,241,596

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△2,209,555	△1,245,317
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△89,498	△240,401
その他の包括利益合計	△89,498	△240,401
包括利益	△2,299,053	△1,485,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,299,053	△1,481,998
非支配株主に係る包括利益	—	△3,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	259,935	6,464,609	△5,105,181	1,619,363
当期変動額				
新株の発行	2,156,285	2,156,285		4,312,571
減資	△2,316,220	2,316,220		—
欠損填補		△5,048,335	5,048,335	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,209,555	△2,209,555
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△159,935	△575,828	2,838,780	2,103,016
当期末残高	100,000	5,888,781	△2,266,401	3,722,379

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,091	39,091	2,200	—	1,660,654
当期変動額					
新株の発行					4,312,571
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,209,555
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,498	△89,498	1,277		△88,220
当期変動額合計	△89,498	△89,498	1,277	—	2,014,795
当期末残高	△50,406	△50,406	3,477	—	3,675,449

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,888,781	△2,266,401	3,722,379
当期変動額				
新株の発行	118,707	118,707		237,415
減資				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,241,596	△1,241,596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	118,707	118,707	△1,241,596	△1,004,181
当期末残高	218,707	6,007,488	△3,507,998	2,718,197

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△50,406	△50,406	3,477	—	3,675,449
当期変動額					
新株の発行					237,415
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,241,596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,401	△240,401	1,916	5,029	△233,456
当期変動額合計	△240,401	△240,401	1,916	5,029	△1,237,638
当期末残高	△290,808	△290,808	5,393	5,029	2,437,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,205,542	△1,238,205
減価償却費	307,097	481,305
減損損失	238,575	125,382
リース債務解約益	△3,033	—
固定資産除却損	2,231	490
固定資産補償益	—	△64,840
投資有価証券評価損益 (△は益)	682	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94,850	△97,189
不具合対応費用引当金の増減額 (△は減少)	20,730	△19,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,253	8,780
受取利息	△2,643	△1,431
支払利息	70,898	68,659
株式交付費	15,093	830
為替差損益 (△は益)	△130,928	△263,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,443	△40,799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,262	△11,986
未収入金の増減額 (△は増加)	△155,105	△186,377
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	49,476	121,961
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△20,937	84,193
前受金の増減額 (△は減少)	114,992	—
契約負債の増加額 (△は減少)	—	141,618
未払金の増減額 (△は減少)	134,020	73,047
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,320	69,789
その他	6,861	△11,094
小計	△1,477,928	△758,205
利息及び配当金の受取額	2,659	1,431
利息の支払額	△44,009	△68,659
法人税等の支払額	△3,826	△4,977
法人税等の還付額	4,130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,518,975	△830,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,066,421	△965,554
定期預金の預入による支出	△398,238	△310,347
定期預金の払戻による収入	781,645	—
貸付けによる支出	△38,145	—
貸付金の回収による収入	6,841	—
その他	△10,268	△23,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,586	△1,298,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	1,277	3,193
短期借入れによる収入	700,000	716,500
短期借入金の返済による支出	△580,000	△200,500
長期借入金の返済による支出	△14,800	△32,100
セール・アンド・リースバックによる収入	1,015,608	1,150,204
リース債務の返済による支出	△1,002,948	△801,304
株式の発行による収入	3,910,899	236,584
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,030,036	1,081,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,105	57,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,818,579	△990,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,781	3,004,360
現金及び現金同等物の期末残高	3,004,360	2,014,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「売上引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国(香港含む)	その他	合計
993,217	551,863	100,358	1,645,439

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国(香港含む)	合計
1,261,649	372,364	1,634,014

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国（香港含む）	その他	合計
3,393,877	782,317	212,858	4,389,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国（香港含む）	合計
2,078,105	187,817	2,265,922

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	△7,597.17円	1,314.50円
1株当たり当期純損失(△)	△1,432.64円	△692.66円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して計算しております。
3. 当社は、2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,209,555	△1,241,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△2,209,555	△1,241,596
普通株式の期中平均株式数(株)	1,542,295	1,792,518
(うち普通株式数(株))	(812,680)	(1,792,518)
(うちA種優先株式数(株))	(106,500)	—
(うちB種優先株式数(株))	(115,025)	—
(うちC種優先株式数(株))	(231,825)	—
(うちD種優先株式数(株))	(276,265)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の 数58,668個)。	新株予約権7種類(新株予約権の 数159,906個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。